

- S&P500種指数は200日移動平均線をはさんだ攻防が続くほか、日経平均株価は総じて同移動平均線を下回って推移。ボラティリティは相対的に高い水準にあり、投資家の不安が根強いことを示唆。
- 過去との比較で日本株は割安といえるほか、米国株は割高感が後退しており、日米株とも投資家心理が落ち着けば今後の上昇が期待できると考えられ、VIX指数や200日移動平均線などに注目。

日米株はやや落ち着きも、不安がくすぶる状況

足もとの日米株の動きは、急落した先々週からはやや落ち着きがみられるものの、依然として先行きに対する不安がくすぶる状況と思われます。

米国の主要株価指数の1つであるS&P500種指数は10-11日に2日連続で急落し、上昇局面と調整局面の分かれ目とされる200日移動平均線を割り込んだ後はこれをはさんだ攻防が続いています。また、同指数のオプションから算出された変動性（ボラティリティ）で、投資家の不安心理を映すとされるVIX指数は、11日に一時、30に近づいた後は低下したものの、過去6カ月間でみれば依然、相対的に高い水準にあります。

日経平均株価は16日以降、200日移動平均線を上回って推移しているものの、日経平均株価の1カ月先のボラティリティを示す日経平均ボラティリティ・インデックス（VI）は11日以降、20を上回る水準が続いており、投資家の不安が根強いことを示唆しているとみられます。

短期的な日米株式市場のプラス要因とマイナス要因

短期的には、日米株式市場のプラス要因として、①11日以降、米金利上昇に一服感がみられること、②7-9月期の米国企業決算発表は徐々に上方修正が進んでいること、③これまで株価対策には消極的とみられてきた中国当局が金融市場の安定維持に向けた支援策を実施する方針を示し、19、22日の中国株式市場が大幅に上昇したこと——などが挙げられます。

一方、マイナス要因としては、①米中貿易摩擦の拡大、②トランプ米大統領による米露の中距離核戦力（INF）全廃条約の破棄表明や、サウジアラビアのジャーナリスト死亡を巡り国際的な緊張が高まりつつあるなど地政学リスク、③11月6日に行われる米中間選挙において下院で共和党が過半数を失い、その後の政策遂行が遅滞するとの懸念——などが挙げられます。

日米とも投資家心理が落ち着けば上昇が期待される

ただし、株式評価の尺度（バリュエーション）の面から、過去との比較で日本株は割安といえるほか、米国株は割高感が後退しており、日米株とも投資家心理が落ち着けば今後の上昇が期待できると考えられます。

こうしたことから、引き続きVIX指数や200日移動平均線など指標の動向が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

S&P500種指数とVIX指数の推移



※期間：2017年12月29日～2018年10月22日（日次）

日経平均株価とVIの推移



※期間：2017年12月29日～2018年10月22日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- VIX指数はシカゴ・オプション取引所が算出する指数です。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。